

(様式 1-3)

福島県(南相馬市) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票
令和8年4月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

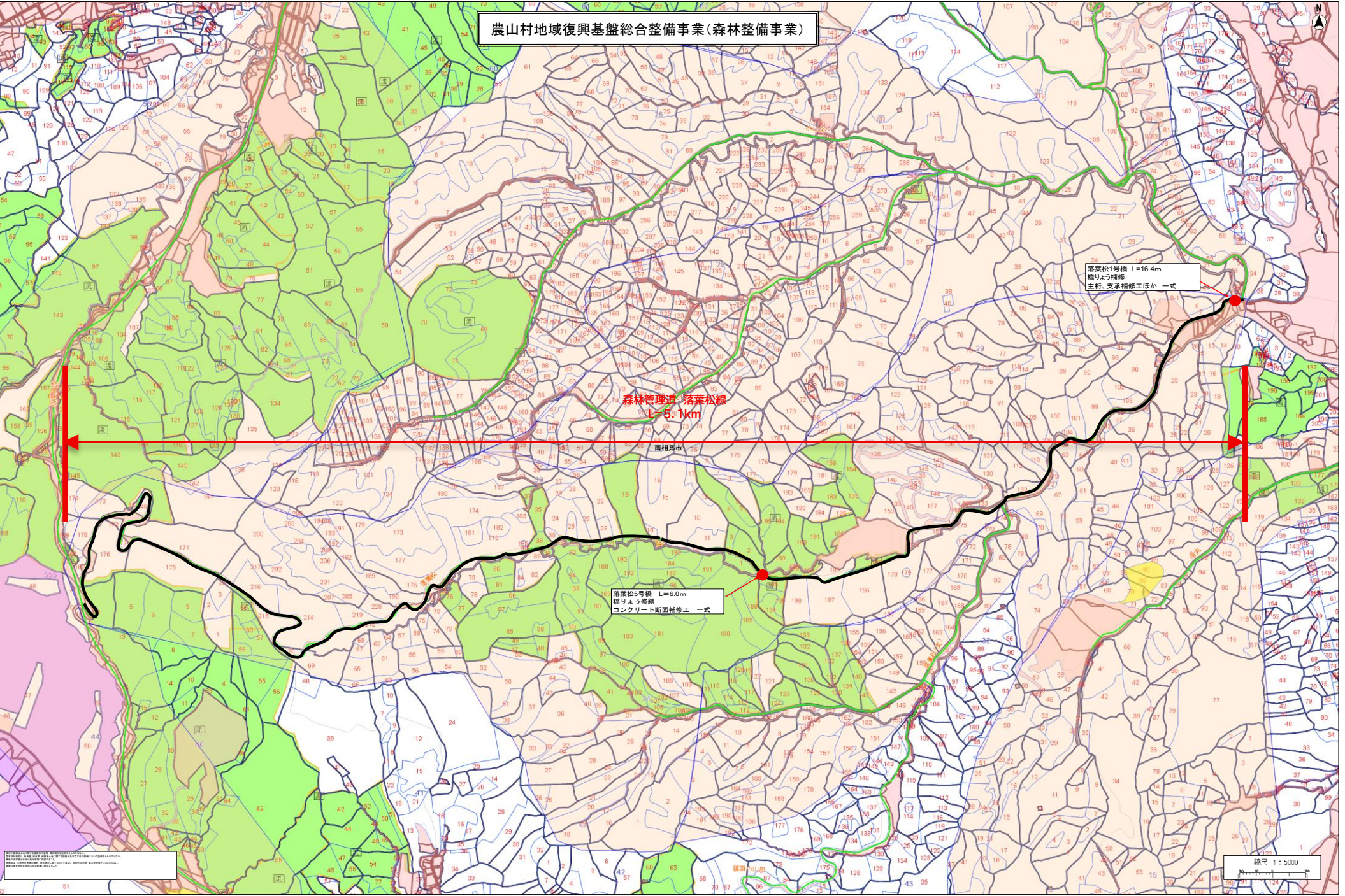
NO.	273	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業(森林整備事業) 落葉松線	事業番号	(5)-40-134
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(間接)		
総交付対象事業費	8,300(千円)	全体事業費	77,300(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災と原発事故からの復旧・復興に向け、南相馬市では国等の支援を受け生活環境の回復や主要なインフラ整備等、様々な施策を実施し復興は着実に進んでいるが、若い世代の帰還や移住後のコミュニティの維持、基幹産業である農林業の振興など、引き続き取り組むべき課題は多く残されている。</p> <p>森林地域においては、放射性物質の影響による労働安全の確保や地域木材の市場価値の低下から森林整備・木材生産が停滞していることから、多面的機能が高い森林について、意欲が低下している森林所有者に代わり市が放射性物質対策を講じた森林整備を実施している。</p> <p>市では地元や関係者との調整が整った地区から森林整備を進めており、平成26年度から550haの森林において整備を実施してきた。</p> <p>林道周辺の森林は、震災後、森林整備が滞っていたが、福島県浜通り地域では新たに浪江町に集成材工場、飯館村には大型木質バイオマス施設が竣工するなど、木材の受け入れ先が整備され地域林業を取り巻く環境が整ってきたことから、本格的な森林整備が再開できる見通しとなった。</p> <p>しかし、地域の林業再開において、森林整備や木材搬出のために大型車両の走行が必要不可欠な林道である落葉松線は、避難指示期間に適切な維持管理が困難となっていたことから、点検診断の結果、「早期に措置を講ずべき必要がある」等と判定された。よって、計画に基づき必要な補修・補強を行う必要がある。</p> <p>本路線は、鹿島区小山田集落と鹿島区檜原集落を結ぶ重要な連絡線となっており、地域振興や防災面でも重要な路線となっている。</p> <p>よって、本事業により、林業に従事する車両の通行の安全確保を図り、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大など目指すとともに、地域林業に新たな活力を呼び込むように林業再開を加速化させる。</p> <p><事業目標></p> <p>南相馬市林道橋梁長寿命化修繕計画(個別施設計画)に基づき対策工事を実施する施設数 調査設計業務:(令和8年度)1橋、(令和9年度)1橋 橋梁改良工事:(令和9年度)1橋、(令和10年度)1橋</p>					
事業概要					
<p><林道改良事業></p> <p>施設の点検診断の結果、床版下面、両端のひび割れが発生し鉄筋露出箇所が広範囲であり、緊急な措置が必要と判定された部位において対策工事を行う。</p> <p>令和6年度直営により点検を実施し健全度「Ⅲ」となっている。</p> <p>・落葉松線 落葉松1号橋 落葉松5号橋 橋梁の長寿命化修繕対策 2橋</p>					
当面の事業概要					
<p><令和8年度> 調査設計業務 落葉松5号橋 1橋 8,300千円 <令和9年度> 調査設計業務 落葉松1号橋 1橋 9,000千円 橋梁改良工事 落葉松5号橋 1橋 30,000千円</p>					

<p>〈令和10年度〉橋梁改良工事 落葉松1号橋 1橋 30,000千円 総事業費計 77,300千円</p>
<p>地域の帰還・移住等環境整備との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の基幹産業である林業・林産業の産業基盤の整備 ・地区集落間の連絡道や災害時の迂回路として安全な通行の確保 ・当該林道沿線には、南相馬市小高区や浪江町などの避難指示区域から避難した住民が居住しており、その中には、林道沿線の森林整備等に従事する者も含まれている。林道の改修を行い、作業環境の確保や雇用の創出が図られることで、新たな移住の促進につながる。 ・「南相馬市第三次総合計画」にも新たな住民の移住促進、関係人口拡大など移住定住施策を推進させる事を目標としており、今後、市外へ避難している南相馬市小高区の住民が当該林道沿線へ移住を希望している方もいることから、安心して生活できる環境を確保するため、周辺森林の適切な整備を進める必要がある。
<p>関連する事業の概要</p> <p>○ふくしま森林再生事業（国事業名：森林環境保全整備事業〈復興特別会計〉） 震災以降、放射性物質の影響により森林整備や林業生産活動が停滞している森林において、森林の有する多面的機能の発揮を確保するため、市町村等の公的主体が間伐等の森林整備と放射性物質対策を一体的に実施。 （実績）間伐等（H26～）550ha</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

農山村地域復興基盤総合整備事業(森林整備事業)



この図は、国土院の提供した地形図を基に作成されたもので、正確性を保証するものではありません。また、この図は、特定の目的でのみ使用されることを想定しており、他の目的での使用は、責任を問われる可能性があります。